



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,989	10.0	2,661	15.1	2,698	14.2	1,988	19.2
2018年3月期第2四半期	27,271	11.7	3,133	47.3	3,145	47.0	2,461	57.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,151百万円 (14.5%) 2018年3月期第2四半期 2,516百万円 (65.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	32.19	
2018年3月期第2四半期	39.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	53,178	43,063	81.0	697.01
2018年3月期	51,468	41,406	80.5	670.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 43,063百万円 2018年3月期 41,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.00		8.00	15.00
2019年3月期		8.00			
2019年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	8.7	5,000	0.9	5,000	4.2	3,500	4.8	56.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	70,156,394 株	2018年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	8,372,789 株	2018年3月期	8,372,706 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	61,783,642 株	2018年3月期2Q	61,784,619 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかに回復しました。世界経済は、貿易摩擦の激化懸念や中東の原油情勢等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は、期初から上昇基調で推移し、7月前半に高値を付けた後下落しましたが、8月後半からは再び上昇しました。銅の国内建値は、期初から6月前半まで一旦上昇後、8月後半まで下落し、期末にかけてやや上昇しました。当第2四半期連結累計期間の銅国内建値平均価格は前年同期を上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し前年同期と比較してやや増加しました。また、電子材料分野においては、当社グループの主力製品である機能性フィルムの販売は、当第2四半期連結累計期間において概ね前年同期並みの水準で推移しました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフトおよび新規・周辺事業開発等、事業基盤強化に向けた各種取り組みの着実な推進を図りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は299億8千9百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、営業利益は26億6千1百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は26億9千8百万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千8百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前年同期と比較して高値で推移し、販売量が前年同期を上回った（前年同期比11%増）ことにより、売上高は182億3千7百万円（前年同期比20.6%増）となりました。営業利益は、設備故障による生産トラブルに加え、台風被害に伴う操業停止および電力会社補修計画の遷延、銅価格の短期的変動等の影響が発生したことから2億8千3百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

今後は、立ち上がりが見込まれる建設・電販向け需要の確実な捕捉を図りつつ、高付加価値品へのシフト、効率化投資の効果発現等に一層注力してまいります。

<電子材料事業>

携帯端末向け機能性フィルムの販売量は前年同期並み（前年同期比1%減）となり、一部販売構成の変化を含め、売上高は109億5千万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益は新モデル端末向けの製品試作費用の増加等もあり27億3千2百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

前年同期と比較して減益となりましたが、機能性フィルム需要の高機能化等への対応は順調に進捗しており、今後の収益に寄与するものと評価しております。

<その他>

環境分析事業が増収となったことを主因に売上高は8億2千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。営業損益は、環境分析事業は増益となりましたが、機器システム製品事業、光部品事業は減益となり、0百万円の損失（前年同期は1千1百万円の損失）となりました。

機器システム製品の海外向け拡販、環境分析事業の売上増等の収益改善努力を継続し、収益水準の底上げを図ります。

年度計画との関係では、電線・ケーブル事業、電子材料事業いずれも販売は堅調に推移しております。営業利益は、電線・ケーブル事業においては、生産トラブル、銅価格の変動影響を主因に、当第2四半期連結累計期間は計画を下回りますが、2019年3月期通期では若干の計画未達に留まる見込みです。一方、電子材料事業においては当第2四半期連結累計期間、2019年3月期通期ともに計画を上回る見込みであり、全体としては計画を達成できるものと評価しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ17億1千万円増加し、531億7千8百万円となりました。これは主に売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債の部は、前期末に比べ5千3百万円増加し、101億1千4百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、仕入増に伴う支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ16億5千7百万円増加し、430億6千3百万円となりました。これは配当支払による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント上昇し、81.0%と高い水準が継続しております。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、9億8千2百万円となり、前期末に比べ3億3百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益26億7千5百万円の資金増加要因および減価償却費の計上7億8千8百万円から、売上増に伴う売上債権の増加15億1千9百万円、法人税等の支払額10億9千2百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、18億7千1百万円の収入となり、前年同期に比べ9千2百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出17億2千5百万円の資金減少要因から、短期貸付金減少9千8百万円の資金増加要因を差し引いた結果、16億8千7百万円の支出となり、前年同期に比べ2億8千2百万円の支出増加となりました。有形固定資産の取得による支出は、前年同期に比べ5億3千9百万円増加しており、その要因は、主に本社社屋の建替え工事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額4億9千4百万円により、4億9千4百万円の支出となり、前年同期に比べ1億2百万円の支出増加となりました。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、2025長期ビジョン達成に向け、今後も積極的な投資を継続していく予定であります。必要資金は、当面は自己資金および短期貸付金の回収により調達していく予定ですが、必要な場合には借入も実行いたします。

現在本社社屋の建替え工事を実行しておりますが、その資金は自己資金にて調達いたします。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年7月24日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286	982
受取手形及び売掛金	17,228	18,743
製品	2,459	2,213
仕掛品	5,215	5,415
原材料及び貯蔵品	890	870
短期貸付金	8,041	7,943
その他	505	420
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,626	36,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,699	5,692
機械装置及び運搬具（純額）	2,584	2,655
工具、器具及び備品（純額）	372	365
土地	3,799	3,799
建設仮勘定	1,142	1,880
有形固定資産合計	13,598	14,393
無形固定資産		
ソフトウェア	119	122
ソフトウェア仮勘定	3	3
施設利用権	5	5
その他	14	13
無形固定資産合計	143	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077	1,114
長期前払費用	10	38
退職給付に係る資産	27	5
繰延税金資産	877	788
その他	114	112
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,099	2,052
固定資産合計	15,841	16,590
資産合計	51,468	53,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,661	4,132
1年内返済予定の長期借入金	-	50
リース債務	0	-
未払金	967	1,008
未払費用	1,383	1,388
未払法人税等	1,315	879
その他	1,009	934
流動負債合計	8,337	8,392
固定負債		
長期借入金	1,050	1,000
退職給付に係る負債	318	369
環境対策引当金	80	80
事業構造改善引当金	12	12
資産除去債務	173	173
繰延税金負債	1	1
その他	87	84
固定負債合計	1,724	1,722
負債合計	10,061	10,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	32,555	34,049
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	41,290	42,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	289
繰延ヘッジ損益	△69	20
為替換算調整勘定	△46	△54
退職給付に係る調整累計額	△31	23
その他の包括利益累計額合計	116	278
純資産合計	41,406	43,063
負債純資産合計	51,468	53,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	27,271	29,989
売上原価	19,835	22,686
売上総利益	7,435	7,303
販売費及び一般管理費	4,302	4,641
営業利益	3,133	2,661
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	9	13
補助金収入	10	1
その他	39	45
営業外収益合計	62	62
営業外費用		
支払利息	6	8
固定資産廃棄損	3	0
為替差損	5	11
その他	34	5
営業外費用合計	50	25
経常利益	3,145	2,698
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
固定資産売却益	209	-
特別利益合計	215	-
特別損失		
固定資産廃棄損	74	5
災害による損失	-	17
特別損失合計	74	22
税金等調整前四半期純利益	3,286	2,675
法人税、住民税及び事業税	990	669
法人税等調整額	△165	16
法人税等合計	824	686
四半期純利益	2,461	1,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,461	1,988

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,461	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	26
繰延ヘッジ損益	△12	89
為替換算調整勘定	△9	△8
退職給付に係る調整額	33	54
その他の包括利益合計	54	162
四半期包括利益	2,516	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,516	2,151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,286	2,675
減価償却費	791	788
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	156	76
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△148	△0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△14	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△15
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5	-
補助金収入	△10	△1
災害損失	-	17
支払利息	6	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△201	-
固定資産廃棄損	75	6
売上債権の増減額(△は増加)	△1,959	△1,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△751	59
その他の資産の増減額(△は増加)	△125	116
仕入債務の増減額(△は減少)	850	405
未払金の増減額(△は減少)	229	122
未払費用の増減額(△は減少)	59	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77	133
その他の負債の増減額(△は減少)	165	5
小計	2,325	2,958
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△563	△1,092
補助金の受取額	10	1
災害損失の支払額	-	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,725
有形固定資産の売却による収入	319	-
無形固定資産の取得による支出	△23	△28
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△502	98
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△23	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△370	△494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18	△303
現金及び現金同等物の期首残高	1,254	1,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235	982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,119	11,424	26,543	728	27,271	-	27,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	15	15	△15	-
計	15,119	11,424	26,543	743	27,286	△15	27,271
セグメント利益 又は損失(△)	483	3,036	3,520	△11	3,508	△374	3,133

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△374百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,237	10,950	29,187	801	29,989	-	29,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	19	19	△19	-
計	18,237	10,950	29,187	821	30,009	△19	29,989
セグメント利益 又は損失(△)	283	2,732	3,015	△0	3,014	△352	2,661

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△352百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。